

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上諏訪 広
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 札

TEL 011-742-6295

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	167	—	△8	—	△7	—	△6	—
20年3月期第2四半期	144	40.0	5	22.6	5	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1,926.90	—
20年3月期第2四半期	860.28	807.50

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	311	—	291	93.5	—	—	87,082.01	—
20年3月期	317	—	302	95.2	—	—	90,475.76	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 291百万円 20年3月期 302百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	477	27.3	43	△11.2	45	△10.2	23	—	6,998.16	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 3,344株 20年3月期 3,344株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 3,344株 20年3月期第2四半期 3,274株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年からの原油価格の高騰を始めとした原材料価格の高騰による景気の下振れリスクが強まっていたところに、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が一段と拡大し、いよいよ景気後退が本格化し始めた厳しい経済状況となりました。

このような経済状況の下、当業界におきましては、景気の減速や将来の就労人口の低下を背景に、依然として企業の効率化、省力化への動向は継続しており、今後、事業の再構築の手段としてのアウトソーシングのニーズはより一層高まっていくと考えております。

当社は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等、企業リスクの観点から給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上のような背景を受け、事業の種類別の業績といたしましては次のとおりとなりました。

ペイロール事業においては、地方税処理業務の受託は順調に推移したものの、新規給与計算の受託数が伸び悩み、その結果、ペイロール事業の売上高は167,033千円となりました。また、従前給与計算担当者が行っていた地方税業務及び年末調整業務の受託増加に伴い、平成20年6月にペイロール部ペイロール2課を新設し、処理体制を強化いたしました。その結果、人件費等売上原価が増加いたしました。

貸金コンサルティング事業においては、当第2四半期累計期間において取引は発生しておりませんが、今後、給与計算業務及び総務・人事関連業務に関するノウハウをより一層高め、顧客企業に対し高品質なコンサルティングを提供していく方針であります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高は167,033千円、営業損失は8,475千円、経常損失は7,893千円、税引前四半期純損失は10,717千円及び四半期純損失は6,443千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ6,242千円減少し、311,461千円となりました。これは主に流動資産の繰延税金資産4,437千円の増加及び工具、器具及び備品（純額）3,628千円の増加があった一方、現金及び預金17,247千円の減少によるものであります。

当第2四半期末における負債は、前事業年度末に比べ5,106千円増加し、20,259千円となりました。これは主に未払金5,686千円の増加によるものであります。

当第2四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ11,348千円減少し、291,202千円となりました。これは主に配当金の支払及び四半期純損失の計上による繰越利益剰余金11,459千円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出4,361千円、投資活動による支出7,987千円、財務活動による支出4,898千円により前事業年度末に比べて17,247千円減少し、226,412千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4,361千円となりました。これは主に減価償却費5,965千円の計上があった一方、税引前四半期純損失10,717千円の計上があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,987千円となりました。これは主に有形固定資産の取得4,750千円、無形固定資産の取得1,961千円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,898千円となりました。これは配当金の支払い4,898千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、売上高は477百万円、営業利益43百万円、経常利益45百万円、当期純利益23百万円となる見込みであります。

なお、平成20年5月9日の「平成20年3月期決算短信（非連結）」で発表いたしました業績予想との差異は以下の通りです。

（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	460	60	60	35	10,684	51
今回修正予想（B）	477	43	45	23	6,998	16
増減額（B－A）	17	△17	△15	△12	—	
増減率（％）	3.7	△28.3	△25.0	△34.3	—	
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	375	48	50	△7	△2,243	60

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,412	243,660
売掛金	29,691	31,292
繰延税金資産	4,475	38
その他	5,836	3,531
貸倒引当金	△92	△87
流動資産合計	266,323	278,435
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	13,827	10,199
その他（純額）	1,067	1,209
有形固定資産合計	14,894	11,408
無形固定資産		
ソフトウェア	11,070	9,789
無形固定資産合計	11,070	9,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234	1,524
その他	17,938	16,545
投資その他の資産合計	19,172	18,069
固定資産合計	45,137	39,268
資産合計	311,461	317,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,724	4,707
未払金	7,421	1,735
未払法人税等	898	79
その他	7,215	8,631
流動負債合計	20,259	15,153
負債合計	20,259	15,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,075	214,075
資本剰余金	60,425	60,425
利益剰余金	16,702	28,161
株主資本合計	291,202	302,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△110
評価・換算差額等合計	—	△110
純資産合計	291,202	302,550
負債純資産合計	311,461	317,704

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	167,033
売上原価	111,074
売上総利益	55,959
販売費及び一般管理費	64,434
営業損失(△)	△8,475
営業外収益	
受取利息	442
その他	167
営業外収益合計	610
営業外費用	
株式交付費	28
営業外費用合計	28
経常損失(△)	△7,893
特別損失	
投資有価証券評価損	476
訴訟関連損失	2,348
特別損失合計	2,824
税引前四半期純損失(△)	△10,717
法人税等	△4,274
四半期純損失(△)	△6,443

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△10,717
減価償却費	5,965
投資有価証券評価損益（△は益）	476
売上債権の増減額（△は増加）	1,601
営業債務の増減額（△は減少）	16
未払金の増減額（△は減少）	1,666
未払費用の増減額（△は減少）	△209
未払消費税等の増減額（△は減少）	△674
その他	△5,491
小計	△7,367
利息及び配当金の受取額	468
法人税等の支払額	△135
法人税等の還付額	2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,750
無形固定資産の取得による支出	△1,961
敷金及び保証金の差入による支出	△1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△4,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,898
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,247
現金及び現金同等物の期首残高	243,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,412

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

（1）中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	百分比 （%）
I 売上高		144,508 100.0
II 売上原価		82,524 57.1
売上総利益		61,984 42.9
III 販売費及び一般管理費		56,859 39.4
営業利益		5,124 3.5
IV 営業外収益		360 0.3
経常利益		5,485 3.8
V 特別利益		2 0.0
税引前中間純利益		5,488 3.8
法人税、住民税及び事業税	2,207	
法人税等調整額	463	2,671 1.9
中間純利益		2,816 1.9

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	5,488
減価償却費	4,187
売上債権の増加額	△2,247
営業債務の増加額	517
未払費用の増加額	472
未払消費税等の減少額	△2,224
その他	△1,471
小計	4,722
法人税等の支払額	△7,023
その他	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	△14,516
無形固定資産の取得による支出	△39,574
投資有価証券の取得による支出	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,490
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△3,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,078
IV 現金及び現金同等物の減少額	△20,559
V 現金及び現金同等物の期首残高	228,082
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	207,522